

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	143
中間財務諸表	145
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	150
デリバティブ取引情報	151
主要な業務の状況を示す指標	152
預金に関する指標	156
貸出金に関する指標	157
不良債権処理について	159
有価証券に関する指標	162

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成19年9月中間期	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	108,953	109,936	100,286	218,713	212,900
業務純益	46,767	36,999	32,772	85,304	69,999
経常利益	39,098	23,836	26,762	66,864	45,503
中間純利益	22,952	14,447	16,571	—	—
当期純利益	—	—	—	40,513	29,016
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	300,678	261,502	278,320	270,005	228,017
総資産額	9,520,232	9,772,282	10,252,146	9,791,320	10,073,357
預金残高	8,709,209	9,015,091	9,311,600	9,071,612	9,389,005
貸出金残高	5,984,500	6,180,473	6,359,165	6,181,769	6,369,978
有価証券残高	1,759,827	2,768,530	3,368,144	2,102,859	2,772,141
1株当たり純資産額(円)	79,125.92	68,816.33	73,242.27	71,054.10	60,004.60
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	3,100.00	5,300.00	未定	8,400.00	5,301.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6,040.04	3,801.87	4,361.02	10,661.41	7,635.94
単体自己資本比率(%)	10.01	10.51	10.78	10.10	10.54
従業員数(人)	2,854	2,908	3,029	2,784	2,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,665	681,610	349,903	313,286	836,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,010	△671,465	△ 449,529	△542,313	△740,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,925	△20,140	△ 3	4,142	△40,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	191,398	187,276	153,301	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	197,266	252,926
総資産経常利益率(%)	0.81	0.47	0.51	0.69	0.45
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.47	0.29	0.31	0.42	0.29
純資産(資本)経常利益率(%)	34.48	19.91	22.00	29.65	19.28
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	20.24	12.07	13.62	17.97	12.29

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4.従業員数は、就業人員数を記載しております。

5.総資産経常(中間(当期)純)利益率= $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産(資本)経常(中間(当期)純)利益率= $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年9月中間期比
業務粗利益	79,670	75,642	△4,028
国内業務粗利益	79,235	75,325	△3,910
資金利益	70,911	68,555	△2,356
役務取引等利益	8,432	6,318	△2,114
その他業務利益	△108	451	560
国際業務粗利益	434	316	△118
資金利益	△120	△287	△167
役務取引等利益	88	85	△2
その他業務利益	466	518	51
経費(除く臨時処理分)(△)	36,288	38,066	1,778
人件費(△)	12,472	13,500	1,028
物件費(△)	21,573	22,185	611
税金(△)	2,242	2,381	138
一般貸倒引当金繰入額(△)(A)	6,382	4,803	△1,579
実勢業務純益	43,381	37,575	△5,806
コア業務純益	44,721	36,449	△8,272
業務純益	36,999	32,772	△4,227
臨時損益	△13,163	△6,009	7,153
株式関係損益	△97	310	408
株式等売却益	7	371	364
株式等売却損(△)	3	21	17
株式等償却(△)	101	39	△61
不良債権処理額(△)(B)	12,521	6,040	△6,480
貸出金償却(△)	6,553	2,912	△3,640
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,856	2,806	△3,049
その他不良債権処理額(△)	111	321	209
その他	△544	△280	264
経常利益	23,836	26,762	2,925
特別損益	509	2,050	1,541
与信費用戻入(C)	614	2,161	1,546
償却債権取立益	614	2,161	1,546
固定資産処分損益	△101	△58	42
固定資産処分益	0	—	△0
固定資産処分損(△)	101	58	△43
減損損失(△)	4	52	47
税引前中間純利益	24,346	28,813	4,467
法人税、住民税及び事業税(△)	13,108	19,741	6,632
法人税等調整額(△)	△3,210	△7,500	△4,290
中間純利益	14,447	16,571	2,124
与信費用(△)(A)+(B)-(C)	18,288	8,682	△9,606

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3.与信費用：一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額から与信費用戻入を除いた金額

■平成21年9月中間期の業績について

平成21年9月中間期は、サービス改革の推進や地域密着営業の徹底により、厳しい経営環境ではありましたが営業基盤は着実に拡大し、業務粗利益756億円（前年同期比40億円減少）、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は375億円（前年同期比58億円減少）を計上しました。与信費用につきましては、信用リスク管理強化や大口倒産の減少等を受け、86億円（前年同期比96億円減少）となりました。この結果、経常利益は267億円（前

年同期比29億円増加）、中間純利益は165億円（前年同期比21億円増加）を計上し、業績は底堅く推移しております。また、不良債権比率は1.70%と、1%台で低位安定しております。なお、自己資本比率につきましては、10.78%（平成21年3月期比+0.24%）となり、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

中間財務諸表

当社は、平成20年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受け、平成21年9月中間期については、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日現在)
〈資産の部〉		
現金預け金	189,032	154,978
コールローン	306,044	146,668
債券貸借取引支払保証金	59,954	—
買入手形	60,000	—
買入金銭債権	76,618	61,197
商品有価証券※6	20,519	44,726
有価証券※6.11	2,768,530	3,368,144
貸出金※1.2.3.4.5.6.7	6,180,473	6,359,165
外国為替※5	8,201	7,482
その他資産※6	50,714	53,248
有形固定資産※8	58,103	58,082
無形固定資産	3,057	2,996
繰延税金資産	16,699	22,763
支払承諾見返	21,298	18,589
貸倒引当金	△46,965	△45,895
資産の部合計	9,772,282	10,252,146

	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年9月中間期 (平成21年9月30日現在)
〈負債の部〉		
預金※6	9,015,091	9,311,600
譲渡性預金	130,820	135,830
コールマネー	55,847	110,543
売現先勘定※6	—	9,998
債券貸借取引受入担保金※6	—	19,749
借入金※6.9	105,200	93,900
外国為替	582	350
社債※10	95,000	95,000
その他負債	80,299	169,769
未払法人税等	4,380	6,540
その他の負債	75,919	163,229
賞与引当金	983	1,350
退職給付引当金	888	2,041
その他の引当金	4,769	5,103
支払承諾	21,298	18,589
負債の部合計	9,510,780	9,973,825
〈純資産の部〉		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	78,225	89,223
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	58,212	69,210
繰越利益剰余金	58,212	69,210
株主資本合計	248,225	259,223
その他有価証券評価差額金	13,531	19,496
繰延ヘッジ損益	△254	△399
評価・換算差額等合計	13,276	19,097
純資産の部合計	261,502	278,320
負債及び純資産の部合計	9,772,282	10,252,146

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	109,936	100,286
資金運用収益	84,972	77,940
(うち貸出金利息)	(70,074)	(67,016)
(うち有価証券利息配当金)	(11,311)	(10,218)
役務取引等収益	17,622	15,923
その他業務収益	4,472	3,321
その他経常収益	2,869	3,100
経常費用	86,100	73,523
資金調達費用	14,180	9,672
(うち預金利息)	(11,496)	(7,354)
役務取引等費用	9,102	9,520
その他業務費用	4,114	2,351
営業経費※1	37,108	39,080
その他経常費用※2	21,594	12,899
経常利益	23,836	26,762
特別利益※3	615	2,161
特別損失※4	105	110
税引前中間純利益	24,346	28,813
法人税、住民税及び事業税	13,108	19,741
法人税等調整額	△3,210	△7,500
法人税等合計	9,898	12,241
中間純利益	14,447	16,571

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,012	20,012
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,905	52,642
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△20,140	△3
中間純利益	14,447	16,571
当中間期変動額合計	△5,692	16,568
当中間期末残高	58,212	69,210
利益剰余金合計		
前期末残高	83,918	72,654
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△20,140	△3
中間純利益	14,447	16,571
当中間期変動額合計	△5,692	16,568
当中間期末残高	78,225	89,223
株主資本合計		
前期末残高	253,918	242,654
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△20,140	△3
中間純利益	14,447	16,571
当中間期変動額合計	△5,692	16,568
当中間期末残高	248,225	259,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,268	△14,300
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,736	33,797
当中間期変動額合計	△3,736	33,797
当中間期末残高	13,531	19,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,180	△336
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	926	△62
当中間期変動額合計	926	△62
当中間期末残高	△254	△399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,087	△14,637
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,810	33,735
当中間期変動額合計	△2,810	33,735
当中間期末残高	13,276	19,097
純資産合計		
前期末残高	270,005	228,017
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△20,140	△3
中間純利益	14,447	16,571
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,810	33,735
当中間期変動額合計	△8,503	50,303
当中間期末残高	261,502	278,320

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	24,346	28,813
減価償却費	1,254	1,298
減損損失	4	52
貸倒引当金の増減(△)	7,652	5,833
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,962	△827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	654	569
資金運用収益	△84,972	△77,940
資金調達費用	14,180	9,672
有価証券関係損益(△)	672	△1,144
為替差損益(△は益)	△668	1,259
固定資産処分損益(△は益)	101	58
商品有価証券の純増(△)減	14,156	△28,711
貸出金の純増(△)減	1,296	10,813
預金の純増減(△)	△56,520	△77,405
譲渡性預金の純増減(△)	38,830	28,780
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	12,000	△12,500
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△12	27
コールローン等の純増(△)減	662,864	87,071
債券貸借取引支払保証金の 純増(△)減	△9,978	245,111
コールマネー等の純増減(△)	11,797	60,001
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	—	19,749
外国為替(資産)の純増(△)減	480	△40
外国為替(負債)の純増減(△)	340	201
資金運用による収入	84,577	79,311
資金調達による支出	△15,815	△9,412
その他	3,060	△5,223
小 計	708,338	365,417
法人税等の支払額	△26,728	△15,514
営業活動による キャッシュ・フロー	681,610	349,903

	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,004,238	△4,034,079
有価証券の売却による収入	873,423	1,176,082
有価証券の償還による収入	2,460,802	2,409,783
有形固定資産の 取得による支出	△1,345	△1,270
有形固定資産の 売却による収入	0	—
無形固定資産の 取得による支出	△108	△44
投資活動による キャッシュ・フロー	△671,465	△449,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の 返済による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△20,140	△3
財務活動による キャッシュ・フロー	△20,140	△3
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,989	△99,625
現金及び現金同等物の 期首残高	197,266	252,926
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	187,276	153,301

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年9月中旬期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
(2)無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により実施しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,095百万円であります。

(追加情報)
破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しておりますが、前事業年度において当該債権に対する引当額と貸倒実績の乖離が判明し、その要因分析等の結果、予想損失率に基づく貸倒引当金の計上により合理的と判断されたため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ6,149百万円増加しております。

(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	2,788百万円
信用保証協会負担引当金	1,729百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■注記事項 (平成21年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,818百万円、延滞債権額は75,082百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,465百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,485百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,852百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,718百万円であります。

※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産

商品有価証券	31,984百万円
有価証券	2,545,411百万円
貸出金	20,607百万円

担保提供資産に対応する債務

預金	43,028百万円
売現先勘定	9,998百万円
債券貸借取引受入担保金	19,749百万円
借入金	11,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券145,992百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は254百万円、敷金保証金は3,074百万円です。

※7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,279,681百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,263,366百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8.有形固定資産の減価償却累計額 50,823百万円
- ※9.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金82,000百万円が含まれております。
- ※10.社債は、全額劣後特約付社債であります。
- ※11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は32,029百万円です。

(中間損益計算書関係)

- ※1.減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,228百万円
その他 69百万円
- ※2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,609百万円、貸出金償却2,912百万円を含んでおります。
- ※3.特別利益には、償却債権取立益であります。
- ※4.特別損失には、固定資産処分損58百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	3	1	平成21年3月31日	平成21年5月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成21年9月30日現在
現金預け金動定 154,978百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金 △1,677百万円
現金及び現金同等物 153,301百万円

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
取得価額相当額 8百万円
有形固定資産
減価償却累計額相当額 6百万円
有形固定資産
中間会計期間末残高相当額 2百万円
有形固定資産
- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
1年内 1百万円
1年超 1百万円
合計 2百万円
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 1百万円
支払利息相当額 0百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 73,242.27円
- 1株当たり中間純利益金額 4,361.02円
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円
- (注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
- 2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 278,320百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 1百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 278,320百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 3,800千株
- 3.1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
中間純利益金額 16,571百万円
普通株主に帰属しない金額 1百万円
普通株式に係る中間純利益 16,571百万円
普通株式の中間期中平均株式数 3,800千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	187,188	191,193	4,004
地方債	210,157	213,143	2,986	238,997	247,937	8,939
合計	210,157	213,143	2,986	426,186	439,130	12,944

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	82,643	132,025	49,382	77,794	115,697	37,902
債券	2,344,609	2,331,496	△13,113	2,753,162	2,753,763	600
国債	2,111,857	2,098,298	△13,558	2,533,033	2,530,688	△2,345
地方債	69,901	70,612	711	60,022	62,086	2,063
社債	162,850	162,584	△265	160,106	160,989	882
その他	119,102	112,407	△6,695	87,399	85,490	△1,909
合計	2,546,354	2,575,928	29,574	2,918,357	2,954,950	36,592

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については中間会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
その他有価証券	非上場内国債券	52,201	40,933
	非上場株式	4,995	4,924

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価差額	17,684	25,003
その他有価証券	17,684	25,003
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	4,153	5,506
その他有価証券評価差額金	13,531	19,496

(注) 評価差額からは、平成20年9月末は時価ヘッジにより中間会計期間末までに損益に反映させた額11,889百万円、平成21年9月末は時価ヘッジにより中間会計期間末までに損益に反映させた額11,589百万円をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成20年9月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	7,434	2	2	—	—	—
店頭	金利スワップ	211,670	467	467	176,297	285	285
	キャップ	6,046	△37	35	2,731	△8	34
	フロアー	300	△0	1	100	—	—
	スワップション	4,100	91	65	4,300	37	34
合計		/	524	572	/	314	354

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成20年9月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	113,061	627	627	100,141	547	547
	為替予約	62,558	2	2	81,840	478	478
	通貨オプション	16,542	—	150	19,670	—	214
合計		/	630	780	/	1,025	1,240

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成20年9月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	38,268	199	199	42,786	△128	△128
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	20,235	△25	△3
合計		/	199	199	/	△153	△131

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	70,911	68,555
	資金運用収益	84,349	77,716
	資金調達費用	13,437	9,160
	役務取引等収支	8,432	6,318
	役務取引等収益	17,495	15,805
	役務取引等費用	9,062	9,487
	その他業務収支	△108	451
	その他業務収益	3,893	2,882
	その他業務費用	4,002	2,431
	業務粗利益	79,235	75,325
業務粗利益率(%)	1.64	1.50	
国際業務部門	資金運用収支	△120	△287
	資金運用収益	750	337
	資金調達費用	870	624
	役務取引等収支	88	85
	役務取引等収益	127	118
	役務取引等費用	39	33
	その他業務収支	466	518
	その他業務収益	579	438
	その他業務費用	112	△80
	業務粗利益	434	316
業務粗利益率(%)	0.76	0.51	
合計	資金運用収支	70,791	68,268
	資金運用収益	127	112
	資金調達費用	84,972	77,940
	役務取引等収支	14,180	9,672
	役務取引等収益	8,520	6,403
	役務取引等費用	17,622	15,923
	役務取引等費用	9,102	9,520
	その他業務収支	358	970
	その他業務収益	4,472	3,321
	その他業務費用	4,114	2,351
	業務粗利益	79,670	75,642
	業務粗利益率(%)	1.65	1.50
	経費(除く臨時経費)	36,288	38,066
	一般貸倒引当金繰入額	6,382	4,803
	業務純益	36,999	32,772
臨時損益	△13,163	△6,009	
経常利益	23,836	26,762	

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月中旬期			平成21年9月中旬期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	9,580,912	84,349	1.75	9,995,084	77,716	1.55
	うち貸出金	6,145,241	69,991	2.27	6,325,682	66,974	2.11
	商品有価証券	74,361	251	0.67	57,540	75	0.26
	有価証券	2,432,793	10,903	0.89	3,307,801	10,052	0.60
	コールローン	723,450	2,328	0.64	141,937	115	0.16
	債券貸借取引支払保証金	110,234	312	0.56	86,434	61	0.14
	買入手形	12,094	34	0.56	—	—	—
	預け金	1,032	0	0.01	10,669	4	0.09
		(65,845)	(127)		(66,998)	(112)	
	資金調達勘定	9,464,250	13,437	0.28	9,874,238	9,160	0.18
	うち預金	8,980,172	11,274	0.25	9,378,328	7,301	0.15
	譲渡性預金	162,745	464	0.56	171,942	243	0.28
	コールマネー	57,972	142	0.49	64,385	32	0.10
	売現先勘定	—	—	—	12,539	6	0.10
	債券貸借取引受入担保金	38,764	133	0.68	46,653	80	0.34
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	138,750	978	1.40	113,391	1,128	1.98
	資金利益	—	70,911	1.47	—	68,555	1.36
		(65,845)	(127)		(66,998)	(112)	
国際業務部門	資金運用勘定	112,972	750	1.32	121,689	337	0.55
	うち貸出金	4,631	83	3.58	4,730	41	1.75
	有価証券	8,656	157	3.62	12,122	90	1.49
	コールローン	23,176	334	2.88	28,740	85	0.59
	資金調達勘定	113,198	870	1.53	121,900	624	1.02
	うち預金	37,434	221	1.18	45,975	53	0.23
	コールマネー	270	4	2.94	649	1	0.33
	債券貸借取引受入担保金	228	1	1.09	72	△0	△0.76
	資金利益	—	△120	△0.20	—	△287	△0.46
	合計	資金運用勘定	9,628,039	84,972	1.76	10,049,774	77,940
うち貸出金		6,149,872	70,074	2.27	6,330,412	67,016	2.11
商品有価証券		74,361	251	0.67	57,540	75	0.26
有価証券		2,441,449	11,060	0.90	3,319,924	10,142	0.60
コールローン		746,627	2,663	0.71	170,678	201	0.23
債券貸借取引支払保証金		110,234	312	0.56	86,434	61	0.14
買入手形		12,094	34	0.56	—	—	—
預け金		1,032	0	0.01	10,669	4	0.09
資金調達勘定		9,511,603	14,180	0.29	9,929,140	9,672	0.19
うち預金		9,017,606	11,496	0.25	9,424,303	7,354	0.15
譲渡性預金		162,745	464	0.56	171,942	243	0.28
コールマネー		58,242	146	0.50	65,035	33	0.10
売現先勘定		—	—	—	12,539	6	0.10
債券貸借取引受入担保金		38,992	134	0.68	46,725	80	0.34
売渡手形		—	—	—	—	—	—
借入金		138,750	978	1.40	113,391	1,128	1.98
資金利益		—	70,791	1.46	—	68,268	1.35

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	2,576	2,500	5,076	3,646	△10,279	△6,633
	うち貸出金	2,665	2,076	4,742	2,055	△5,071	△3,016
	商品有価証券	83	△11	72	△56	△118	△175
	有価証券	4,736	△2,001	2,734	3,921	△4,772	△850
	コールローン	△2,836	130	△2,705	△1,872	△341	△2,213
	債券貸借取引支払保証金	344	△56	287	△67	△183	△250
	買入手形	△19	0	△19	△34	—	△34
	預け金	△0	0	△0	0	3	4
	支払利息	285	1,440	1,725	582	△4,859	△4,277
	うち預金	223	1,603	1,827	499	△4,473	△3,973
	譲渡性預金	△57	53	△3	26	△247	△220
	コールマネー	△5	△0	△6	15	△126	△110
	売現先勘定	△9	—	△9	—	6	6
	債券貸借取引受入担保金	71	11	83	27	△79	△52
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	△5	△177	△182	△178	329	150
	差引	2,291	1,059	3,350	3,064	△5,420	△2,356
国際業務部門	受取利息	129	△146	△17	57	△470	△412
	うち貸出金	△74	△44	△118	1	△43	△41
	有価証券	65	28	93	63	△129	△66
	コールローン	287	△269	18	80	△329	△249
	支払利息	160	△244	△83	66	△312	△245
	うち預金	188	△367	△179	50	△218	△168
	コールマネー	△1	△2	△3	5	△8	△2
債券貸借取引受入担保金	1	△3	△2	△0	△0	△1	
差引	△31	97	66	△9	△158	△167	
合計	受取利息	2,692	2,334	5,027	3,722	△10,753	△7,031
	うち貸出金	2,640	1,982	4,623	2,057	△5,114	△3,057
	商品有価証券	83	△11	72	△56	△118	△175
	有価証券	4,783	△1,955	2,828	3,979	△4,897	△917
	コールローン	△2,957	270	△2,687	△2,054	△407	△2,462
	債券貸借取引支払保証金	344	△56	287	△67	△183	△250
	買入手形	△19	0	△19	△34	—	△34
	預け金	△0	0	△0	0	3	4
	支払利息	321	1,288	1,609	622	△5,130	△4,508
	うち預金	245	1,402	1,647	518	△4,659	△4,141
	譲渡性預金	△57	53	△3	26	△247	△220
	コールマネー	△6	△3	△10	17	△130	△113
	売現先勘定	△9	—	△9	—	6	6
	債券貸借取引受入担保金	75	5	81	26	△81	△54
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	△5	△177	△182	△178	329	150
	差引	2,371	1,045	3,417	3,099	△5,622	△2,523

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.75	1.55
	資金調達原価	1.03	0.93
	総資金利鞘	0.72	0.61
国際業務部門	資金運用利回り	1.32	0.55
	資金調達原価	2.67	2.21
	総資金利鞘	△1.34	△1.66
合計	資金運用利回り	1.76	1.54
	資金調達原価	1.05	0.95
	総資金利鞘	0.70	0.58

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	17,495	15,805
	うち預金・貸出業務	3,227	3,274
	為替業務	4,034	4,115
	証券関連業務	4,471	3,388
	代理業務	2,228	2,091
	保護預り・貸金庫業務	432	427
	保証業務	123	104
	役務取引等費用	9,062	9,487
	うち為替業務	830	821
	役務取引等収支	8,432	6,318
国際業務部門	役務取引等収益	127	118
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	114	107
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	12	11
	役務取引等費用	39	33
うち為替業務	29	25	
役務取引等収支	88	85	
合計	役務取引等収益	17,622	15,923
	うち預金・貸出業務	3,227	3,274
	為替業務	4,149	4,223
	証券関連業務	4,471	3,388
	代理業務	2,228	2,091
	保護預り・貸金庫業務	432	427
	保証業務	135	115
	役務取引等費用	9,102	9,520
うち為替業務	859	846	
役務取引等収支	8,520	6,403	

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	97	△3
	国債等債券関係損益	△1,330	1,119
	金融派生商品損益	1,124	△664
	その他	0	0
計	△108	451	
国際業務部門	外国為替売買損益	358	363
	国債等債券関係損益	△9	5
	金融派生商品損益	117	149
	その他	—	—
計	466	518	
合計	358	970	

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年9月末	平成21年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	5,472,943	5,681,685	5,391,863	5,557,465
	うち有利息預金	5,265,796	5,472,437	5,167,213	5,348,778
	定期性預金	3,457,826	3,652,086	3,504,270	3,619,463
	その他	49,402	44,555	83,354	87,597
	小計	8,980,172	9,378,328	8,979,488	9,264,526
	譲渡性預金	162,745	171,942	130,820	135,830
	計	9,142,918	9,550,270	9,110,308	9,400,356
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	37,434	45,975	35,603	47,073
	小計	37,434	45,975	35,603	47,073
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	37,434	45,975	35,603	47,073
合計	預金				
	流動性預金	5,472,943	5,681,685	5,391,863	5,557,465
	うち有利息預金	5,265,796	5,472,437	5,167,213	5,348,778
	定期性預金	3,457,826	3,652,086	3,504,270	3,619,463
	その他	86,836	90,530	118,957	134,671
	小計	9,017,606	9,424,303	9,015,091	9,311,600
	譲渡性預金	162,745	171,942	130,820	135,830
総合計		9,180,352	9,596,245	9,145,911	9,447,430

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
個人	7,196,066 (79.8)	7,420,458 (79.7)
法人	1,437,378 (16.0)	1,461,231 (15.7)
その他	381,646 (4.2)	429,909 (4.6)
合計	9,015,091 (100.0)	9,311,600 (100.0)

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成20年9月末	定期預金	811,725	526,984	927,428	367,632	
	うち固定金利定期預金	810,433	526,966	927,371	367,581	334,540	535,806	3,502,700
	変動金利定期預金	68	18	56	51	23	—	217
	その他	1,224	—	—	—	—	—	1,224
平成21年9月末	定期預金	798,515	616,150	953,698	376,870	488,839	385,381	3,619,455
	うち固定金利定期預金	797,348	616,134	953,666	376,846	488,759	385,381	3,618,135
	変動金利定期預金	43	16	32	23	80	—	196
	その他	1,124	—	—	—	—	—	1,124

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

(単位：%)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	期末	67.79	67.59
	期中平均	67.21	66.23
国際業務部門	期末	12.59	10.73
	期中平均	12.37	10.28
合計	期末	67.57	67.31
	期中平均	66.98	65.96

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
国内業務部門	期末	30.34	35.65
	期中平均	26.60	34.63
国際業務部門	期末	11.44	34.67
	期中平均	23.12	26.36
合計	期末	30.27	35.65
	期中平均	26.59	34.59

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■貸出金に関する指標

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年9月末	平成21年9月末
国内業務部門	手形貸付	261,744	235,076	262,205	242,334
	証書貸付	5,454,744	5,647,699	5,478,938	5,657,767
	当座貸越	397,086	418,226	403,832	429,431
	割引手形	31,665	24,679	31,013	24,579
	計	6,145,241	6,325,682	6,175,989	6,354,113
国際業務部門	手形貸付	1,629	1,972	1,731	2,182
	証書貸付	3,002	2,757	2,752	2,869
	当座貸越	—	0	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,631	4,730	4,483	5,051
合計	手形貸付	263,374	237,048	263,936	244,516
	証書貸付	5,457,746	5,650,457	5,481,690	5,660,636
	当座貸越	397,086	418,226	403,832	429,431
	割引手形	31,665	24,679	31,013	24,579
	計	6,149,872	6,330,412	6,180,473	6,359,165

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成20年 9月末	貸出金	507,226	357,373	489,608	354,140	4,069,667	402,456	6,180,473
	うち変動金利	—	168,408	175,354	113,576	1,631,948	128,791	—
	固定金利	—	188,964	314,253	240,564	2,437,719	273,665	—
平成21年 9月末	貸出金	445,324	335,109	524,503	356,476	4,269,552	428,197	6,359,165
	うち変動金利	—	139,127	169,855	119,391	2,125,252	121,299	—
	固定金利	—	195,981	354,648	237,084	2,144,300	306,898	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	423,887	(6.86)
農業	9,226	(0.15)
林業	449	(0.01)
漁業	4	(0.00)
鉱業	2,465	(0.04)
建設業	196,912	(3.19)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,215	(0.31)
情報通信業	16,234	(0.26)
運輸業	143,642	(2.32)
卸売・小売業	375,715	(6.08)
金融・保険業	22,288	(0.36)
不動産業	546,835	(8.85)
各種サービス業	457,052	(7.39)
地方公共団体	389,568	(6.30)
その他	3,576,974	(57.88)
合計	6,180,473	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	17,157	27,810
債権	61,903	69,402
商品	—	—
不動産	927,991	973,938
その他	—	—
計	1,007,052	1,071,150
保証	4,301,357	4,388,002
信用	872,063	900,011
合計	6,180,473	6,359,165

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	63	54
債権	608	500
商品	—	—
不動産	3,617	2,968
その他	—	—
計	4,289	3,523
保証	9,199	8,665
信用	7,809	6,401
合計	21,298	18,589

(単位：百万円、%)

	平成21年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	499,047	(7.85)
農業、林業	7,824	(0.12)
漁業	4	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,370	(0.04)
建設業	204,197	(3.21)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,025	(0.31)
情報通信業	21,020	(0.33)
運輸業、郵便業	147,141	(2.31)
卸売業、小売業	384,429	(6.05)
金融業、保険業	29,427	(0.46)
不動産業	537,953	(8.46)
物品賃貸業	34,861	(0.55)
各種サービス業	414,327	(6.52)
国、地方公共団体	375,962	(5.91)
その他	3,680,571	(57.88)
合計	6,359,165	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設備資金	4,535,737 (73.39)	4,601,729 (72.36)
運転資金	1,644,735 (26.61)	1,757,435 (27.64)
合計	6,180,473 (100.00)	6,359,165 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
総貸出金残高(A)	6,180,473	6,359,165
中小企業等貸出金残高(B)	5,422,664	5,532,718
割合(B) / (A)	87.73	87.00

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン	3,376,301	3,479,364
消費者ローン	99,682	102,184
合計	3,475,984	3,581,548

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

■特定海外債権残高

平成20年9月末、平成21年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
一般貸倒引当金繰入額(A)	6,382	4,803
不良債権処理額(B)	12,521	6,040
貸出金償却	6,553	2,912
個別貸倒引当金繰入額	5,856	2,806
その他債権売却損等	111	321
特別損益中の与信費用戻入額(C)	△614	△2,161
償却債権取立益	△614	△2,161
合計(A)+(B)+(C)	18,288	8,682

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権	5,342	6,818
延滞債権	74,623	75,082
3か月以上延滞債権	5,143	7,465
貸出条件緩和債権	20,278	19,485
合計	105,387	108,852

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,115	17,215
危険債権	65,246	65,240
要管理債権	25,422	26,951
小計	105,783	109,407
正常債権	6,149,711	6,312,891
合計	6,255,494	6,422,299

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	18,767	26,972
	当期増加額	25,149	31,775
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	18,767	26,972
	期末残高	25,149	31,775
個別貸倒引当金	期首残高	20,546	13,089
	当期増加額	21,816	14,120
	当期減少額		
	目的使用	4,586	1,775
	その他	15,960	11,314
	期末残高	21,816	14,120
期末残高合計		46,965	45,895

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績より算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失率を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先／ 実質破綻先 (合計172)		破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 172	98	73	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (3) 担保／保証 (168)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計652)		危険債権 652	215	372	64		引当金 (116) 担保／保証 (470)	危険債権 90.07%
要 注 意 先	要管理先 (合計359)	要管理債権 269 小計 1,094	43	316			引当金 (55) 担保／保証 (134)	要管理債権 70.63%
	その他の 要注意先 (合計4,871)	正常債権 63,128	2,133	2,738				
正常先 (合計58,166)			58,166					
合計 64,222		合計 64,222	非分類 60,656	Ⅱ分類 3,501	Ⅲ分類 64	Ⅳ分類 —		

全体の保全率
86.84%

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
商品国債	3,022	2,869
商品地方債	2,517	2,900
その他の商品有価証券	68,820	51,771
合計	74,361	57,540

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年9月末	平成21年9月末	
国内業務部門	国債	1,803,586	2,681,318	2,098,298	2,717,876
	地方債	285,665	306,151	280,770	301,083
	社債	214,569	220,939	214,785	201,922
	株式	87,639	83,134	137,021	120,621
	その他の証券	41,332	16,258	33,579	10,318
	計	2,432,793	3,307,801	2,764,455	3,351,823
国際業務部門	その他の証券	8,656	12,122	4,074	16,320
	計	8,656	12,122	4,074	16,320
合計	国債	1,803,586	2,681,318	2,098,298	2,717,876
	地方債	285,665	306,151	280,770	301,083
	社債	214,569	220,939	214,785	201,922
	株式	87,639	83,134	137,021	120,621
	その他の証券	49,988	28,380	37,654	26,638
総合計	2,441,449	3,319,924	2,768,530	3,368,144	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	平成20年9月末	国債	1,376,609	402,644	238,511	80,532	—
地方債		17,829	47,192	215,748	—	—	280,770
社債		106,006	82,506	1,985	24,288	—	214,785
株式		—	—	—	—	137,021	137,021
その他の証券		9,398	4,894	8,247	—	15,113	37,654
うち外国証券		—	—	2,133	—	1,941	4,074
その他		9,398	4,894	6,114	—	13,171	33,579
合計	1,509,844	537,237	464,492	104,820	152,134	2,768,530	
平成21年9月末	国債	1,474,143	725,707	414,742	103,284	—	2,717,876
	地方債	3,708	91,560	205,814	—	—	301,083
	社債	81,659	91,454	1,105	27,703	—	201,922
	株式	—	—	—	—	120,621	120,621
	その他の証券	—	19,567	5,943	—	1,127	26,638
	うち外国証券	—	10,896	5,423	—	0	16,320
	その他	—	8,671	519	—	1,127	10,318
合計	1,559,511	928,290	627,604	130,987	121,749	3,368,144	

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	165
リスク管理	
信用リスク……………	167
信用リスク削減手法……………	174
派生商品取引……………	175
証券化エクスポージャー……………	176
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	179
信用リスク・アセットのみなし計算……………	179
銀行勘定における金利リスク……………	179

自己資本

自己資本の構成及び充実度評価

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成20年9月末	平成21年9月末(注6)	
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	100,000	100,000	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	20,012	20,012	
	その他利益剰余金	58,212	69,210	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	6,061	5,707	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	8,569	7,701		
計	(A)	233,594	245,814	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)(B)	—	—	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金	183	218		
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—		
補完的項目 (Tier2)	負債性資本調達手段等	177,000	177,000	
	うち永久劣後債務	(注2) 100,000	100,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 77,000	77,000	
	計	177,183	177,218	
うち自己資本への算入額	(C)	177,183	177,218	
控除項目	(注4)(D)	12,394	10,265	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 398,384	412,768	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,443,629	3,494,903	
	オフ・バランス取引等項目	74,122	59,947	
	信用リスク・アセットの額	(F) 3,517,751	3,554,851	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 270,120	272,694	
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 21,609	21,815	
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(I)	—	—
	計((F)+(G)+(I))	(J)	3,787,872	3,827,545
自己資本比率(国内基準)=(E)/(J)×100(%)		10.51	10.78	
基本的項目比率=(A)/(J)×100(%)		6.16	6.42	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—	
総所要自己資本の額	(注5)	303,029	306,203	

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

6. 平成21年9月末は平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	359,121	374,118
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	2,055	1,854
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	350,280	365,888
事業法人向けエクスポージャー(注3)	209,522	222,742
ソブリン向けエクスポージャー	7,095	5,113
金融機関等向けエクスポージャー	9,984	5,784
居住用不動産向けエクスポージャー	93,804	101,705
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,033	4,481
その他リテール向けエクスポージャー	18,994	18,688
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	6,845	7,373
証券化エクスポージャー	6,785	6,375
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,461	7,332
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,965	179
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	263	258
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	7,232	6,895
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	5,294	1,348
計	373,877	382,799

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケールリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
粗利益配分手法	21,609	21,815

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・<残存期間別>

(単位：百万円)

	平成20年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	11,591,732	6,734,257	2,682,195	2,081,208	14,410	79,659	124,228
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	39,410	—	—	—	—	39,410	—
計	11,631,142	6,734,257	2,682,195	2,081,208	14,410	119,070	124,228
業種別							
製造業	470,171	360,589	72,866	33,539	2,540	635	12,586
農業	40,175	39,815	—	358	0	0	567
林業	470	466	—	3	—	—	449
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業	2,978	2,976	—	1	1	—	130
建設業	144,945	140,238	2,209	2,317	30	148	8,315
卸売・小売業	354,603	322,171	24,682	3,730	3,999	20	13,907
金融・保険業	464,894	335,824	109,518	12,282	7,269	—	8
不動産業	821,184	811,013	7,282	1,830	178	880	30,578
運輸業	109,151	97,191	9,747	2,182	29	—	2,487
情報通信業	15,225	13,678	442	1,101	0	2	453
電気・ガス・熱供給・水道業	19,292	18,810	18	461	1	—	36
各種サービス業	460,354	448,693	5,662	5,548	350	100	24,286
個人	3,053,147	3,025,122	—	28,003	9	11	30,421
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,419,541	991,240	2,438,454	1,989,846	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	2,133	—	2,133	—	—	—	—
その他	213,461	126,424	9,177	—	—	77,860	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	39,410	—	—	—	—	39,410	—
計	11,631,142	6,734,257	2,682,195	2,081,208	14,410	119,070	124,228
残存期間別							
1年以下	2,463,287	900,974	1,498,171	62,592	1,549	—	／
1年超3年以下	791,701	360,363	409,185	19,374	2,778	—	／
3年超5年以下	619,023	491,554	118,296	3,890	5,281	—	／
5年超7年以下	453,984	354,496	92,372	3,949	3,166	—	／
7年超	4,540,525	4,065,226	469,554	4,110	1,634	—	／
期間の定めのないもの等	2,723,209	561,642	94,615	1,987,291	—	79,659	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	39,410	—	—	—	—	39,410	／
計	11,631,142	6,734,257	2,682,195	2,081,208	14,410	119,070	／

(単位：百万円)

	平成21年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	12,745,419	6,692,068	3,309,612	2,641,021	17,347	85,369	129,812
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,123	—	—	—	—	33,123	72
計	12,778,543	6,692,068	3,309,612	2,641,021	17,347	118,492	129,885
業種別							
製造業	514,304	417,678	66,536	26,035	3,314	739	15,221
農業、林業	30,903	30,604	—	297	1	—	537
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,184	2,183	—	0	0	—	40
建設業	136,492	132,320	1,577	2,486	27	81	6,273
電気・ガス・熱供給・水道業	19,909	19,382	16	508	1	—	29
情報通信業	18,589	17,117	304	1,083	84	0	107
運輸業、郵便業	109,135	95,504	7,759	5,843	28	—	3,133
卸売業、小売業	341,318	309,752	23,425	3,683	4,436	20	15,502
金融業、保険業	283,106	157,137	103,429	13,584	8,954	—	3,879
不動産業	914,694	901,626	6,159	6,603	137	167	27,595
物品賃貸業	42,836	42,643	164	2	26	—	242
各種サービス業	405,675	396,838	4,774	3,226	334	501	21,705
個人	3,080,253	3,060,705	—	19,530	0	17	35,544
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,636,241	999,910	3,078,196	2,558,134	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	16,155	—	16,155	—	—	—	—
その他	193,616	108,662	1,112	—	—	83,841	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,123	—	—	—	—	33,123	72
計	12,778,543	6,692,068	3,309,612	2,641,021	17,347	118,492	129,885
残存期間別							
1年以下	2,280,767	644,933	1,558,362	73,744	2,199	1,527	/
1年超3年以下	713,233	334,523	362,733	11,315	4,660	—	/
3年超5年以下	1,089,638	530,824	550,377	3,345	5,090	—	/
5年超7年以下	457,127	357,488	93,954	1,827	3,856	—	/
7年超	4,932,846	4,267,390	660,814	3,100	1,540	—	/
期間の定めのないもの等	3,271,806	556,908	83,369	2,547,687	—	83,841	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,123	—	—	—	—	33,123	/
計	12,778,543	6,692,068	3,309,612	2,641,021	17,347	118,492	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを掲載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引直した額（CCF勘案後）にて表記しております（CCF = Credit Conversion Factor）。
5. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,767	6,382	25,149	26,972	4,803	31,775

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っていません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	19,085	1,207	20,293
海外	—	—	—
計	19,085	1,207	20,293
業種別			
製造業	1,423	1,091	2,515
農業	2	0	1
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	596	321	917
卸売・小売業	3,278	△513	2,764
金融・保険業	—	—	—
不動産業	4,900	2,387	7,287
運輸業	695	257	952
情報通信業	1	△1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	7,512	△2,160	5,352
個人	662	△171	491
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	11	△2	9
計	19,085	1,207	20,293

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	11,222	974	12,197
海外	—	—	—
計	11,222	974	12,197
業種別			
製造業	1,316	55	1,371
農業、林業	—	58	58
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	970	63	1,034
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	0	0
運輸業、郵便業	873	42	915
卸売業、小売業	2,362	611	2,973
金融業、保険業	—	—	—
不動産業	3,388	△462	2,925
物品賃貸業	73	△73	—
各種サービス業	1,746	632	2,379
個人	461	44	505
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	29	0	30
計	11,222	974	12,197

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

平成20年9月中旬期	
製造業	677
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	527
卸売・小売業	429
金融・保険業	—
不動産業	2,307
運輸業	208
情報通信業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	2,368
個人	34
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	6,553

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	3,049	74	3,426
10%	—	1,616	—	1,518
20%	11,510	49	6,350	34
35%	—	—	—	—
50%	1	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	0	23,112	0	21,645
150%	—	69	—	72
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	11,512	27,898	6,425	26,697
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

(単位：百万円)

平成21年9月中旬期	
製造業	828
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	443
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	254
卸売業、小売業	641
金融業、保険業	—
不動産業	240
物品賃貸業	63
各種サービス業	187
個人	254
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	2,912

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

- (1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年 9月末	平成21年 9月末
優	2年半未満	50%	670	1,670
	2年半以上	70%	2,000	1,000
良	2年半未満	70%	2,792	7,330
	2年半以上	90%	8,714	6,753
可	期間の別なし	115%	3,798	4,857
弱い	期間の別なし	250%	4,602	7,035
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,578	28,647

- (2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月末	平成21年9月末
300%	7,725	702
400%	0	0
計	7,726	703

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.20%	38.99%	34.17%	280,967	39,037	0.20%	43.54%	36.51%	340,893	33,759
B～E	1.31%	41.90%	81.33%	1,689,001	21,698	1.41%	41.77%	82.86%	1,604,078	24,352
F・G	13.30%	40.85%	167.43%	166,629	2,253	13.21%	40.63%	167.50%	233,627	4,232
デフォルト	100.00%	43.13%	/	85,240	821	100.00%	43.17%	/	85,084	658
計	/	/	/	2,221,838	63,811	/	/	/	2,263,684	63,002

(注) 1. 推計値の加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.00%	45.00%	0.73%	3,400,950	1,987,850	0.00%	45.00%	0.36%	4,092,648	2,558,220
B～E	1.67%	45.00%	124.22%	30,877	1,996	0.95%	44.86%	108.20%	30,035	1,734
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	3,431,828	1,989,846	/	/	/	4,122,683	2,559,954

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.19%	45.00%	28.46%	394,822	8,109	0.21%	45.00%	28.32%	225,413	9,253
B～E	1.07%	45.00%	75.53%	300	—	2.27%	45.00%	99.94%	500	—
F・G	16.65%	45.00%	254.93%	0	—	16.73%	45.00%	255.18%	0	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	395,122	8,109	/	/	/	225,913	9,253

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年9月末			平成21年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重 平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重 平均値	残高
S・A	0.22%	140.88%	907	0.25%	147.78%	182
B～E	1.01%	226.28%	647	0.76%	220.84%	1,151
F・G	13.62%	484.17%	43	12.60%	475.64%	21
デフォルト	100.00%	/	0	—	/	—
計	/	/	1,598	/	/	1,355

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,576,459	—	—	—
非デフォルト	0.89%	43.86%	33.58%	2,550,704	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.49%	/	25,754	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	40,410	28,846	147,843	19.51%
非デフォルト	2.36%	74.36%	45.38%	40,205	28,826	147,756	19.51%
デフォルト	100.00%	74.36%	/	205	20	86	23.88%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	508,975	2,113	6,785	13.94%
非デフォルト	1.26%	33.69%	27.34%	496,795	2,106	6,752	13.91%
デフォルト	100.00%	41.67%	/	12,180	6	32	19.09%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成21年9月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,634,789	—	—	—
非デフォルト	0.96%	43.87%	35.03%	2,603,821	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.46%	/	30,968	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	42,146	19,780	147,052	13.45%
非デフォルト	2.78%	81.36%	55.49%	41,938	19,762	146,971	13.45%
デフォルト	100.00%	81.36%	/	208	17	81	22.14%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	493,313	2,499	6,938	13.36%
非デフォルト	1.34%	33.09%	27.11%	480,467	2,467	6,933	13.35%
デフォルト	100.00%	41.05%	/	12,845	31	4	26.62%

(注) 推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)(注3)

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
埼玉りそな銀行	18,288(注5)	8,682(注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,070	2,414
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△49	222
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注4)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,205	1,252

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
5. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成21年9月期の与信関連費用は、前年同期比96億円減少し、86億円となっております。

与信関連費用の新規発生が、前年同期比77億円減少し、61億円となったことが主因であります。

事業法人向けエクスポージャーにおいて、大口与信先の新規破綻・債務者区分劣化の減少等により、与信関連費用が大きく減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位：百万円)

	平成20年9月末(注1)		平成21年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
埼玉りそな銀行	61,446	6,322	8,682(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	53,907	4,538	2,414
ソブリン向けエクスポージャー	277	277	—
金融機関等向けエクスポージャー	346	59	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,029	379	222
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,885	1,082	1,252

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成20年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
6. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	119,829	537,808	465,934	—	1,123,572	51,094	560,198	550,374	—	1,161,667
事業法人向け エクスポージャー	119,829	537,808	215,058	—	872,696	41,123	559,759	259,030	—	859,913
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	96,679	—	96,679	—	438	83,173	—	83,612
金融機関等向け エクスポージャー	—	—	—	—	—	9,971	—	—	—	9,971
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	20,377	—	20,377
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	154,196	—	154,196	/	/	187,792	—	187,792
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	119,829	537,808	465,934	—	1,123,572	51,094	560,198	550,374	—	1,161,667

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	402,670	53	1,792	2,808	4,601	387,297	△ 451	3,762	2,592	6,355
金利オプション	5,845	67	67	42	110	4,215	18	26	32	59
小計	408,515	121	1,860	2,850	4,711	391,513	△ 433	3,788	2,625	6,414
通貨関連取引										
通貨スワップ	113,061	627	1,273	5,948	7,222	100,141	547	2,140	5,295	7,436
通貨オプション	8,271	679	679	450	1,130	9,835	1,170	1,170	479	1,650
先物為替予約	49,536	150	852	495	1,347	52,409	449	1,323	524	1,847
小計	170,868	1,457	2,805	6,894	9,699	162,386	2,168	4,634	6,299	10,933
小計(ネットting勘案前)	579,384	1,578	4,666	9,744	14,410	553,899	1,735	8,423	8,924	17,347
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					2,891					3,877
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					11,519					13,469

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成21年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,935	—	—	—	—	—	—	—	—	7,935	5,374
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	5,335	—	—	—	—	—	—	—	—	5,335	5,335
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	6,061	—	—	—	—	—	—	—	—	6,061	6,061

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,912	—	—	—	—	—	—	—	—	7,912	5,318
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	1,228
自己資本控除(注)	—	4,050	—	—	—	—	—	—	—	—	4,050	4,050
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,707	—	—	—	—	—	—	—	—	5,707	5,707

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	
原資産の額	—	97,874	—	—	—	—	—	—	—	—	97,874
資産譲渡型証券化取引	—	97,874	—	—	—	—	—	—	—	—	97,874
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,332	—	—	—	—	—	—	—	—	2,332
当期の損失額	—	61	—	—	—	—	—	—	—	—	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	
原資産の額	—	87,834	—	—	—	—	—	—	—	—	87,834
資産譲渡型証券化取引	—	87,834	—	—	—	—	—	—	—	—	87,834
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,873	—	—	—	—	—	—	—	—	1,873
当期の損失額	—	55	—	—	—	—	—	—	—	—	55
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	68,626	—	4,042	1,493	3,133	1,559	706	—	3,470	83,033	1,410
RW20%以下	—	68,626	—	4,042	1,493	2,602	1,559	706	—	3,470	82,501	1,399
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	531	—	—	—	—	531	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	56,900	—	1,283	166	—	657	1,151	—	2,157	62,315	1,056
RW20%以下	—	56,900	—	1,283	166	—	657	1,151	—	2,157	62,315	1,056
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	141,202	141,202	116,823	116,823
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,996	4,996	4,925	4,925
計	146,198	146,198	121,749	121,749

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月中旬期	平成21年9月中旬期
売却益	7	371
売却損(△)	3	21
償却(△)	101	39
計	△97	310

(注) 中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価損益	35,289	26,131

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	7,726	703
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,598	1,355
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	85,290	81,309
標準的手法において債権のリスク・ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポージャー	—	—
計	94,615	83,369

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	34,673	9,997

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成20年9月末基準		平成21年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	647	15.8%	709	16.8%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用しております。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2009-2010

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成22年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>